

連番	事業名	新・継続区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度NPO への実績	備考
1	NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業	継続	NPO法人等が主体となった東日本大震災の被災地の復興や被災者支援を推進するため、岩手県、宮城県、福島県に対して交付金を交付し、①NPO法人等の基礎的能力強化のための取組や、②NPO法人等の運営力強化に資する先駆的な取組に対する支援を行う。	247	260	2/3	①復興支援の担い手の基礎的能力強化事業：岩手県、宮城県、福島県、 ②復興支援の担い手の運営力強化実践事業：NPO法人、自治会、社会福祉法人、協議会等	平成26年度予算成立後（平成26年4月1日以降）、岩手県、宮城県、福島県において順次公募を実施	岩手県、宮城県、福島県の窓口に対して申請	内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（社会基盤担当）付 03-3581-1082	②復興支援の担い手の運営力強化支援事業の採択事業件数：65件（3県合計）	本事業の支援対象者は、岩手県、宮城県、福島県において復興支援や被災者支援を行うNPO等及び上記3県以外で被災者支援を行うNPO等。
合計 (内数事業を除く)		—	—	247 (増減額) -13 (増減率%) ▲5%	260	—	—	—	—	—	—	—

## 《記載要領》

- [対象事業] NPO に資する事業 (NPO が手挙げ出来る事業及び NPO のための研修等の事業) とします。これに該当する事業は全て記載し、該当しない事業は記載しないで下さい。なお、25 年度で‘終了’し 26 年度はやらない事業でも、前年度対比するために、漏れなく記載して下さい。期の途中で新たに予算化された事業も記載して下さい。
- [新・継区分欄] 当該事業の区分(‘継続’、‘新規’、‘名称変更’、‘統廃合’、‘終了’のいずれか)を記載して下さい。
- [予算額欄] 26 年度予算額欄には直近の政府案、25 年度予算額欄には前年度の確定している政府案(昨年のヒアリング時と変わっていても可)を記載して下さい。  
なお、NPO が手挙げ出来るも予算額全額に対してではなくその一部であり、額がどうしても区分できない場合は、( )し(〇〇〇の内数)と表記して下さい。
- [最後の合計欄] 26 年度予算額欄と 25 年度予算額欄の縦罫を合計した予算額合計を記載して下さい。ただし、内数事業(26・25 年度のいずれかが内数事業)の場合は、合計するときのみ 26・25 年度ともその額を除いて下さい。

# NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業

## 平成26年度予算案：2.5億円（継続）【復興庁一括計上予算】

### 背景

- 東日本大震災の被災地等においては、NPO等（自治会、社会福祉法人、協議会等を含む）が復興支援や被災者支援において大きな役割を果たしてきており、今後、被災地の復興が本格化するに当たって更なる活躍が期待される場所であるが、経営基盤が脆弱であるなどの課題を抱え、円滑な運営のためのノウハウの修得を必要とするNPO等が多い。
- 被災地の復興には中長期にわたる支援が必要とされており、個人・民間企業等からの資金調達に対するインセンティブを高めるなど、復興や被災者支援に自立かつ継続的に取り組む担い手の育成が必要。

### 事業概要

#### 内閣府

交付金（補助率：2/3）

岩手県、宮城県、福島県に交付し、3県が実施

#### (1) 復興支援の担い手の基礎的能力強化事業

中間支援組織等を通じた個別のNPO等の基礎的能力向上を目的とした講習会や個別指導等

（取組内容）

- ① 資金獲得、NPO会計基準、認定NPO取得、ICT活用による情報発信等のノウハウ修得セミナー、講習会の実施
- ② 協働の取組の促進のための、NPOと民間企業、他団体等との交流 等

設立間もないNPO等や経営基盤の脆弱なNPO等の基礎的経営能力の向上

#### (2) 復興支援の担い手の運営力強化実践事業

3県が実施する復興・被災者支援（3県から他県に避難されている方々への支援を含む）や「子ども・被災者支援法」に基づく被災者支援等のうち、NPO等の運営力強化を図ることを内容とする以下に示すテーマ等に係る先駆的な取組に限定して支援。

（支援テーマ例）

- ① 支援活動の実践を通じたNPO等の人材育成（例：避難者の就業支援や被災者のカウンセリング、まちづくり等の専門家の養成）
- ② 支援活動を行うNPO等間のネットワークの形成（例：支援ニーズの共有・マッチング、ノウハウの移転、復興拠点の構築、中間支援組織の強化・育成）

人材育成やネットワーク形成による復興・被災者支援を担う中核的NPO等の育成

高い運営力を有するNPO等の育成

自立して活動できる担い手による、中・長期的な復興・被災者支援の継続